



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社
コード番号 1770 URL <http://www.fujita-eng.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤田 実
(氏名) 須藤 久実
TEL 027-361-1111
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,976	2.6	1,364	11.0	1,307	2.7	761	7.8
27年3月期	26,299	19.4	1,229	37.4	1,273	19.6	706	17.2

(注) 包括利益 28年3月期 634百万円 (△23.5%) 27年3月期 829百万円 (23.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	70.99	—	8.1	6.5	5.1
27年3月期	63.12	—	7.6	6.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,365	9,036	46.7	993.57
27年3月期	20,908	9,660	46.2	862.87

(参考) 自己資本 28年3月期 9,036百万円 27年3月期 9,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	599	△26	△1,241	4,116
27年3月期	1,202	△334	△246	4,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	179	25.3	1.9
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	159	22.5	1.7
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		18.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△8.5	220	△41.8	260	△39.8	160	△45.8	17.59
通期	27,000	0.1	1,100	△19.4	1,200	△8.2	800	5.1	87.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	11,700,000 株	27年3月期	11,700,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,604,524 株	27年3月期	503,666 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,727,512 株	27年3月期	11,196,334 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,711	1.7	736	27.5	1,022	24.3	598	18.0
27年3月期	15,449	29.1	577	80.8	822	19.4	506	11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	55.76	—
27年3月期	45.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	13,974		6,775		48.5	744.93		
27年3月期	15,584		7,501		48.1	670.02		

(参考) 自己資本 28年3月期 6,775百万円 27年3月期 7,501百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,500	△16.5	220	△40.2	200	△32.9	21.99
通期	16,000	1.8	900	△11.9	670	12.0	73.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府等の政策効果により緩やかな回復基調が継続したものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や為替相場、原油価格の変動等先行き不透明感が強まる中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方、労務費や資材価格の上昇、受注競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「R a s h - 9 0」に基づき、新たな成長に向けての基盤づくりを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より6億77百万円増加し269億76百万円（前連結会計年度比2.6%の増加）、営業利益は、前連結会計年度より1億35百万円増加し13億64百万円（前連結会計年度比11.0%の増加）、経常利益は、前連結会計年度より33百万円増加し13億7百万円（前連結会計年度比2.7%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より54百万円増加し7億61百万円（前連結会計年度比7.8%の増加）となりました。なお、子会社に貸付債権の回収懸念が生じたこと等により貸倒引当金繰入額1億59百万円を営業外費用に計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は145億2百万円（前連結会計年度比3.8%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が59億31百万円（前連結会計年度比18.7%の増加）、ビル設備工事が50億36百万円（前連結会計年度比16.3%の減少）、環境設備工事が35億34百万円（前連結会計年度比12.8%の減少）となりました。

売上高は、施工が順調に推移したこと等により、157億11百万円（前連結会計年度比1.7%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が52億28百万円（前連結会計年度比18.3%の増加）、ビル設備工事が63億65百万円（前連結会計年度比1.0%の減少）、環境設備工事が41億17百万円（前連結会計年度比10.5%の減少）となりました。

②機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売が増加したこと等により、売上高は62億74百万円（前連結会計年度比17.2%の増加）となりました。

③機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンスは前年並みに推移したものの、太陽光発電機器の設置が低調であったことにより、売上高は53億33百万円（前連結会計年度比4.2%の減少）となりました。

④電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が堅調であったことにより、売上高は13億3百万円（前連結会計年度比0.6%の増加）となりました。

⑤その他

その他の事業におきましては、公共水道施設維持管理事業における受託業務が減少したこと等により、売上高は2億63百万円（前連結会計年度比16.4%の減少）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の国内経済につきましては、緩やかな景気回復基調は続くことが期待されますが、世界経済における新興国の景気減速や為替変動による企業業績への影響等不透明感が強まる中で推移するものと予想されます。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、当面の受注環境は比較的堅調であるものの、一方で労務費や資材価格の上昇による収益力低下等、予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループは、新たな成長に向けての基盤づくりを主眼とした平成28年度まで3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」に引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。

建設事業につきましては、品質や技術力の強化を図るとともに収益力の向上に注力してまいります。

機器販売及び情報システム事業につきましては、省エネ・システム提案の強化と販売ルートの開拓・拡大に取り組んでまいります。

機器のメンテナンス事業につきましては、メンテナンス技術・品質の更なる向上を図るとともに、新規顧客の開拓に努めてまいります。

電子部品製造事業につきましては、EMS事業・装置開発事業とも新たな販路開拓に注力し、収益の安定化を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高270億円、営業利益11億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ15億42百万円減少し、193億65百万円となりました。これは主に現金預金が6億66百万円、受取手形が2億89百万円、投資有価証券が1億89百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億18百万円減少し、103億28百万円となりました。これは主に工事未払金が6億43百万円、未成工事受入金が3億12百万円それぞれ減少し、買掛金が3億35百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円減少し、90億36百万円となりました。これは主に自己株式を10億28百万円取得し、配当金の支払を1億75百万円行ったこと、親会社株主に帰属する当期純利益を7億61百万円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少し41億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億3百万円減少し5億99百万円（前連結会計年度比50.2%の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少額4億64百万円（前連結会計年度は6億83百万円の仕入債務の増加）、売上債権の増加額2億66百万円（前連結会計年度比17.1%の減少）を調整したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億8百万円減少し26百万円（前連結会計年度比92.1%の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億10百万円あったこと、有形固定資産の売却による収入が60百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億95百万円増加し12億41百万円（前連結会計年度比404.1%の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が10億28百万円あったこと、配当金を1億66百万円支払ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	49.0	46.8	46.2	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	26.6	23.9	25.1	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.3	0.8	0.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.8	120.7	143.8	106.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元や株主価値の向上を重要な経営課題の一つと考えており、配当については、連結純利益の50%に留意しつつ、資本政策や持続的成長に向けた投資計画等を総合的に勘案した上で、安定的かつ継続的に行うよう努めてまいります。

当期の配当金は1株当たり16円とさせていただきます。なお、当期において210万株の自己株式を取得しております。

また、次期の配当金は、1株当たり16円、うち中間配当金は1株当たり8円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成26年3月期決算短信（平成26年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.fujita-eng.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※ ₂ 5,087,373	※ ₂ 4,421,325
受取手形	1,066,730	776,858
電子記録債権	789,967	766,110
完成工事未収入金	5,037,734	5,702,214
売掛金	2,260,528	2,175,919
未成工事支出金	218,513	140,509
商品	133,857	100,390
仕掛品	511,606	489,965
材料貯蔵品	85,696	26,213
繰延税金資産	141,415	133,406
その他	425,399	123,347
貸倒引当金	△777	△34,367
流動資産合計	15,758,047	14,821,894
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※ ₂ 3,383,443	※ ₂ 3,398,860
減価償却累計額	△2,233,852	△2,312,498
建物・構築物(純額)	※ ₂ 1,149,590	※ ₂ 1,086,361
機械、運搬具及び工具器具備品	456,062	493,289
減価償却累計額	△365,688	△419,284
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	90,374	74,004
土地	※ ₂ 2,266,834	※ ₂ 2,208,232
リース資産	115,777	115,777
減価償却累計額	△81,181	△96,030
リース資産(純額)	34,595	19,746
建設仮勘定	6,251	—
有形固定資産合計	3,547,645	3,388,346
無形固定資産		
のれん	89,438	59,625
その他	102,696	89,393
無形固定資産合計	192,134	149,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 837,494	※ ₁ 647,562
長期貸付金	314,434	316,247
関係会社長期貸付金	40,000	—
破産更生債権等	4,022	3,878
繰延税金資産	168,963	202,916
その他	※ ₂ 215,452	※ ₂ 156,421
貸倒引当金	△170,113	△320,425
投資その他の資産合計	1,410,254	1,006,600
固定資産合計	5,150,035	4,543,966
資産合計	20,908,082	19,365,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,465,056	2,309,152
工事未払金	3,159,612	2,515,814
買掛金	※2 1,390,131	※2 1,725,407
短期借入金	※2 784,996	※2 784,996
リース債務	15,000	10,222
未払法人税等	438,750	440,954
未成工事受入金	543,819	231,021
完成工事補償引当金	29,325	15,000
賞与引当金	227,915	251,523
役員賞与引当金	52,500	48,500
工事損失引当金	13,950	2,484
その他	989,637	884,371
流動負債合計	10,110,696	9,219,446
固定負債		
長期借入金	※2 51,428	※2 26,432
リース債務	19,969	9,747
繰延税金負債	24,704	—
役員退職慰労引当金	75,810	72,975
退職給付に係る負債	956,065	991,878
その他	8,416	8,404
固定負債合計	1,136,394	1,109,437
負債合計	11,247,091	10,328,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	7,721,463	8,252,775
自己株式	△214,210	△1,242,504
株主資本合計	9,342,398	8,845,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,119	148,652
為替換算調整勘定	41,472	42,907
その他の包括利益累計額合計	318,592	191,559
純資産合計	9,660,990	9,036,976
負債純資産合計	20,908,082	19,365,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,299,106	26,976,560
売上原価	22,469,613	22,928,140
売上総利益	3,829,493	4,048,419
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,515	145,799
役員賞与引当金繰入額	52,500	48,500
従業員給料手当	1,282,367	1,295,458
賞与引当金繰入額	75,844	81,081
退職給付費用	74,513	85,862
役員退職慰労引当金繰入額	12,021	9,466
法定福利費	232,377	231,066
通信交通費	145,160	134,491
貸倒引当金繰入額	△241	24,337
減価償却費	70,178	85,678
のれん償却額	29,812	29,812
雑費	476,386	512,097
販売費及び一般管理費合計	2,600,436	2,683,653
営業利益	1,229,057	1,364,766
営業外収益		
受取利息	5,961	6,885
受取配当金	10,162	12,489
仕入割引	5,658	5,801
受取褒賞金	24,237	16,739
投資有価証券売却益	6,207	—
保険配当金	1,693	1,509
為替差益	39,045	888
受取手数料	22,643	11,178
補助金収入	4,475	4,249
受取保険金	24,922	31,861
雑収入	16,497	19,400
営業外収益合計	161,503	111,004
営業外費用		
支払利息	7,044	5,702
固定資産除却損	1,377	2,429
貸倒引当金繰入額	103,876	159,665
支払保証料	1,179	392
雑支出	3,384	70
営業外費用合計	116,863	168,260
経常利益	1,273,696	1,307,511
税金等調整前当期純利益	1,273,696	1,307,511
法人税、住民税及び事業税	558,566	533,147
法人税等調整額	8,402	12,801
法人税等合計	566,968	545,949
当期純利益	706,728	761,561
親会社株主に帰属する当期純利益	706,728	761,561

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	706,728	761,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,069	△128,467
為替換算調整勘定	14,206	1,435
その他の包括利益合計	122,275	△127,032
包括利益	829,004	634,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	829,004	634,529
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	7,193,877	△214,210	8,814,811
当期変動額					
剰余金の配当			△179,141		△179,141
親会社株主に帰属する当期純利益			706,728		706,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	527,586	—	527,586
当期末残高	1,029,213	805,932	7,721,463	△214,210	9,342,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	169,049	27,266	196,316	9,011,127
当期変動額				
剰余金の配当				△179,141
親会社株主に帰属する当期純利益				706,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,069	14,206	122,275	122,275
当期変動額合計	108,069	14,206	122,275	649,862
当期末残高	277,119	41,472	318,592	9,660,990

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	7,721,463	△214,210	9,342,398
当期変動額					
剰余金の配当			△175,934		△175,934
親会社株主に帰属する当期純利益			761,561		761,561
自己株式の取得				△1,028,293	△1,028,293
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			△54,315		△54,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	531,311	△1,028,293	△496,982
当期末残高	1,029,213	805,932	8,252,775	△1,242,504	8,845,416

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	277,119	41,472	318,592	9,660,990
当期変動額				
剰余金の配当				△175,934
親会社株主に帰属する当期純利益				761,561
自己株式の取得				△1,028,293
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額				△54,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128,467	1,435	△127,032	△127,032
当期変動額合計	△128,467	1,435	△127,032	△624,014
当期末残高	148,652	42,907	191,559	9,036,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,273,696	1,307,511
減価償却費	182,025	183,698
のれん償却額	29,812	29,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	103,635	183,901
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10,655	△14,325
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,287	23,608
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	△4,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	13,950	△11,466
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,021	△2,835
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,443	35,812
受取利息及び受取配当金	△16,123	△19,375
支払利息	7,044	5,702
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,207	—
売上債権の増減額(△は増加)	△321,078	△266,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△169,591	192,596
仕入債務の増減額(△は減少)	683,576	△464,426
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△113,183	△312,798
未払消費税等の増減額(△は減少)	81,846	63,055
その他の資産の増減額(△は増加)	△269,163	325,293
その他の負債の増減額(△は減少)	115,610	△129,381
小計	1,686,257	1,126,241
利息及び配当金の受取額	15,546	14,447
利息の支払額	△8,363	△5,652
法人税等の支払額	△490,776	△535,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202,663	599,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,714	△110,477
有形固定資産の売却による収入	—	60,020
投資有価証券の取得による支出	△12,651	△13,609
投資有価証券の売却による収入	19,882	—
貸付けによる支出	△133,160	—
その他の支出	△29,463	△22,345
その他の収入	629	60,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,478	△26,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	940,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△946,500
長期借入金の返済による支出	△24,996	△24,996
リース債務の返済による支出	△42,470	△14,848
配当金の支払額	△178,760	△166,679
自己株式の取得による支出	—	△1,028,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,226	△1,241,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,045	888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	661,003	△667,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,121,369	4,782,373
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,244
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,782,373	※ 4,116,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

藤田ソリューションパートナーズ(株)、藤田テクノ(株)、藤田デバイス(株)、藤田水道受託(株)、システムハウスエンジニアリング(株)、FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)藤田ビジコン、日本ルフト(株)

なお、東洋電設(株)は、平成27年4月1日をもって藤田テクノ(株)に吸収合併されております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)藤田ビジコン、日本ルフト(株)

なお、東洋電設(株)は、平成27年4月1日をもって藤田テクノ(株)に吸収合併されております。

関連会社の名称

THANG UY TRADING CO., LTD

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.	12月31日
藤田テクノ(株)	3月20日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(ロ) 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備12～15年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,779,103千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた39,140千円は、「受取手数料」22,643千円、「雑収入」16,497千円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	62,093千円	50,470千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	120,000千円	120,000千円
建物・構築物	86,352	82,532
土地	299,850	299,850
投資その他の資産の「その他」(差入保証金)	5,494	5,557
計	511,697	507,940

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形	5,107千円	－千円
買掛金	91,000	91,000
短期借入金	344,996	344,996
長期借入金	51,428	26,432
計	492,531	462,428

3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	2,770,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	2,020,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	－	－	11,700
合計	11,700	－	－	11,700
自己株式				
普通株式	503	－	－	503
合計	503	－	－	503

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	89,570	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,570	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	—	—	11,700
合計	11,700	—	—	11,700
自己株式				
普通株式	503	2,100	—	2,604
合計	503	2,100	—	2,604

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

平成27年8月11日開催の取締役会決議による自己株式の取得 400千株

平成28年2月12日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,700千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	86,363	8	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,763	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金預金勘定	5,087,373千円	4,421,325千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,000	△305,000
現金及び現金同等物	4,782,373	4,116,325

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	15,431,234	4,263,915	5,048,115	1,290,820	265,021	26,299,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,324	1,089,192	521,538	4,001	50,040	1,683,095
計	15,449,558	5,353,107	5,569,653	1,294,821	315,061	27,982,202
セグメント利益又は損失(△)	577,242	136,637	349,249	51,714	9,689	1,124,533
セグメント資産	13,674,727	2,531,126	3,383,837	1,567,775	376,580	21,534,047
セグメント負債	8,082,503	1,847,473	1,509,141	271,025	323,208	12,033,351
その他の項目						
減価償却費	54,528	217	18,702	73,718	2,496	149,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,618	152	172,185	32,421	161	251,539

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	15,636,077	4,977,015	4,803,060	1,300,084	260,323	26,976,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,323	1,297,340	530,378	3,127	3,200	1,909,368
計	15,711,400	6,274,355	5,333,439	1,303,211	263,523	28,885,929
セグメント利益又は損失(△)	736,009	152,452	314,333	83,347	△21,904	1,264,238
セグメント資産	12,152,945	2,915,452	3,311,300	1,621,024	187,922	20,188,644
セグメント負債	7,198,794	2,172,419	1,360,352	295,645	318,312	11,345,525
その他の項目						
減価償却費	62,013	456	40,398	50,147	53	153,069
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,158	1,137	5,970	48,145	—	93,411

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,667,141	28,622,406
「その他」の区分の売上高	315,061	263,523
セグメント間取引消去	△1,683,095	△1,909,368
連結財務諸表の売上高	26,299,106	26,976,560

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,114,843	1,286,143
「その他」の区分の利益	9,689	△21,904
セグメント間取引消去	173,202	172,953
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△42,384	△40,499
のれんの償却額	△29,812	△29,812
その他の調整額	3,517	△2,113
連結財務諸表の営業利益	1,229,057	1,364,766

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,157,466	20,000,722
「その他」の区分の資産	376,580	187,922
セグメント間取引消去	△666,803	△834,359
配分していない全社資産	67,338	37,287
その他の調整額	△26,500	△25,711
連結財務諸表の資産	20,908,082	19,365,860

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,710,143	11,027,213
「その他」の区分の負債	323,208	318,312
セグメント間取引消去	△786,260	△1,016,641
連結財務諸表の負債	11,247,091	10,328,884

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	147,166	153,015	2,496	53	32,362	30,629	182,025	183,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	251,377	93,411	161	—	—	—	251,539	93,411

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高89,438千円は全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高59,625千円は全社資産であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	862.87円	993.57円
1株当たり当期純利益金額	63.12円	70.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	706,728	761,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	706,728	761,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,196	10,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。